

2020年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年11月12日

上場会社名 株式会社ブリヂストン 上場取引所 東名福
 コード番号 5108 URL <https://www.bridgestone.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役 代表執行役 CEO (氏名) 石橋 秀一
 問合せ先責任者 (役職名) G財務戦略本部長 兼 資金・IR部長 (氏名) 剣持 徹夫 TEL 03-6836-3100
 四半期報告書提出予定日 2020年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2020年12月期第3四半期の連結業績（2020年1月1日～2020年9月30日）

（1）連結経営成績（累計） （%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		調整後 営業利益 ※		営業利益		親会社の 所有者に帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第3四半期	2,148,941	△18.1	118,449	△53.9	43,447	△84.4	△24,118	—	△128,906	—
2019年12月期第3四半期	2,623,725	—	257,206	—	279,089	—	188,557	—	130,463	—

※当社グループは、従来日本基準で公表していた営業利益に代わり、「調整後営業利益」を採用しております。

なお、当期調整項目については、添付資料P. 11「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（6）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（調整後営業利益から税引前四半期利益への調整表）」をご覧ください。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第3四半期	△34.25	△34.25
2019年12月期第3四半期	258.97	258.54

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年12月期第3四半期	4,111,558	2,175,572	2,131,713	51.8
2019年12月期	4,277,016	2,402,477	2,349,378	54.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	80.00	—	80.00	160.00
2020年12月期	—	50.00	—	—	—
2020年12月期（予想）	—	—	—	55.00	105.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		調整後 営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,890,000	△17.6	150,000	△55.3	△60,000	—	△85.21

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期3Q	713,698,221株	2019年12月期	761,536,421株
② 期末自己株式数	2020年12月期3Q	9,572,301株	2019年12月期	57,481,254株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期3Q	704,101,589株	2019年12月期3Q	728,107,574株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

当該資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性もあります。

（国際会計基準（IFRS）の適用）

当社グループは、2020年12月期第1四半期連結累計期間より国際会計基準（以下「IFRS」という。）を適用しております。また、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しております。

なお、財務数値に係るIFRSと日本基準との差異については、添付資料P.15「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（6）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（初度適用）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	3
(2) 要約四半期連結損益計算書	5
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	6
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(調整後営業利益から税引前四半期利益への調整表)	11
(非金融資産の減損)	12
(販売費及び一般管理費)	13
(その他の収益及びその他の費用)	13
(金融収益及び金融費用)	14
(後発事象)	15
(初度適用)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

[2020年12月期の連結業績予想の修正について]

① 連結業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

	売上収益	調整後営業利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	2,700,000	100,000	未定	未定
今回発表予想 (B)	2,890,000	150,000	△60,000	△85.21
増減額 (B-A)	+190,000	+50,000	—	—
増減率 (%)	+7.0	+50.0	—	—
(参考) 前期実績 (2019年12月期)	3,507,243	335,702	240,111	332.31

② 公表の理由

第2四半期時点においては新型コロナウイルス感染症(COVID-19)感染拡大見通しが極めて不透明な状況にありましたが、第3四半期に入りヒト・モノの移動制限緩和、経済活動再開など事業環境の回復が見られました。引き続きCOVID-19第2波の拡大が懸念される状況ではありますが、一定の前提を置いた上で、2020年12月期通期連結業績予想を上記の通り公表いたします。

③ 業績予想の前提条件

COVID-19感染拡大により停滞していたグローバル経済活動が徐々に再開され、第3四半期は新車用/補修用ともにグローバル全体で市況が回復しましたが、第4四半期にかけては再びCOVID-19第2波による感染拡大の兆候が見られ、地域によっては制限措置強化の動きが再開されております。このような状況を鑑み、第4四半期にCOVID-19第2波影響による一定の需要減が発生することを前提とし、業績予想を策定いたしました。

尚、第2波による需要減影響は第2四半期の第1波影響に比べて小さい規模を想定しております。

[配当予想の修正について]

① 配当予想の修正

	1株当たり配当金 (円)		
	第2四半期末	期末	合計
前回発表予想	50円	未定	未定
今回発表	50円	55円	105円
前期実績 (2019年12月期)	80円	80円	160円

② 配当予想修正の理由

当社は、利益配分及び配当について下記基本方針を設定しております。

- ・利益配分の方針—更なる成長のための投資に必要な内部留保を確保しつつ、適正な財務体質の維持と株主還元を図る。
- ・配当の方針—当該期の業績、財務状況に加え、中期的な利益見通し、投資計画、キャッシュ・フロー等を総合的に勘案し、連結配当性向20-40%を目安に、安定した配当を継続的に実施する。

業績予想の算定が困難であることから、期末配当については未定としておりましたが、2020年通期業績予想の公表に伴い、下記の考え方にて配当予想を公表いたします。

- ・成長投資：戦略上必要な優先投資は確保しつつも、今期はキャッシュアウトをできる限り抑制。
- ・財務体質：足下で顕在化しつつあるCOVID-19第2波影響に加え、事業/生産拠点再編に関する今後の資金需要発生可能性などを考慮し、引き続き強固なキャッシュポジションを維持。
- ・株主還元：成長投資、財務体質を勘案した上で、中長期の「安定的な株主還元」に留意した配当金額を決定。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	移行日 (2019年1月1日)	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2020年9月30日)
	百万円	百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	433,916	432,924	661,106
営業債権及びその他の債権	781,916	755,344	673,580
棚卸資産	645,924	630,162	516,169
その他の金融資産	25,867	14,311	6,607
その他の流動資産	78,435	80,643	73,861
小計	1,966,059	1,913,385	1,931,322
売却目的で保有する非流動資産	1,788	5,023	13,366
流動資産合計	1,967,847	1,918,408	1,944,688
非流動資産			
有形固定資産	1,515,042	1,555,170	1,423,091
使用権資産	322,670	298,569	295,104
のれん	41,382	98,346	96,726
無形資産	49,710	113,664	114,075
持分法で会計処理されている投資	48,014	47,071	22,941
その他の金融資産	217,306	140,462	112,382
繰延税金資産	57,379	60,711	61,193
その他の非流動資産	33,327	44,616	41,359
非流動資産合計	2,284,830	2,358,608	2,166,870
資産合計	4,252,677	4,277,016	4,111,558

	移行日 (2019年1月1日)	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2020年9月30日)
	百万円	百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	497,173	453,069	333,720
社債及び借入金	191,556	135,442	329,195
リース負債	52,097	52,827	52,030
未払法人所得税等	35,404	51,506	31,490
その他の金融負債	24,996	27,628	22,080
引当金	33,080	34,931	52,227
その他の流動負債	123,190	138,980	161,520
小計	957,495	894,383	982,261
売却目的で保有する非流動資産に 直接関連する負債	—	953	11
流動負債合計	957,495	895,336	982,272
非流動負債			
社債及び借入金	209,977	405,514	412,481
リース負債	271,179	250,685	248,879
その他の金融負債	11,824	12,937	11,297
退職給付に係る負債	207,928	211,619	200,147
引当金	24,212	23,348	19,972
繰延税金負債	46,613	44,243	29,312
その他の非流動負債	29,077	30,856	31,626
非流動負債合計	800,810	979,203	953,715
負債合計	1,758,306	1,874,539	1,935,987
資本			
資本金	126,354	126,354	126,354
資本剰余金	121,998	121,998	122,030
自己株式	△32,648	△232,330	△38,680
その他の資本の構成要素	118,815	42,661	△56,745
利益剰余金	2,105,280	2,290,696	1,978,754
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,439,799	2,349,378	2,131,713
非支配持分	54,572	53,099	43,858
資本合計	2,494,371	2,402,477	2,175,572
負債及び資本合計	4,252,677	4,277,016	4,111,558

(2) 要約四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
	百万円	百万円
売上収益	2,623,725	2,148,941
売上原価	1,631,035	1,389,818
売上総利益	992,690	759,123
販売費及び一般管理費	744,912	655,193
その他の収益	41,560	7,875
その他の費用	10,249	68,358
営業利益	279,089	43,447
金融収益	10,541	5,216
金融費用	23,369	17,332
持分法株式に係る減損損失	—	18,322
持分法による投資損益(△は損失)	△3,143	△2,821
税引前四半期利益	263,116	10,187
法人所得税費用	69,023	31,620
四半期利益又は損失(△)	194,093	△21,432
四半期利益又は損失(△)の帰属		
親会社の所有者	188,557	△24,118
非支配持分	5,537	2,685
四半期利益又は損失(△)	194,093	△21,432
1株当たり四半期利益又は損失(△)		
基本的1株当たり四半期利益又は損失(△)(円)	258.97	△34.25
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失(△)(円)	258.54	△34.25

(3) 要約四半期連結包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
	百万円	百万円
四半期利益又は損失(△)	194,093	△21,432
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	△169	△4,772
確定給付制度の再測定	△559	△8,407
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△6	△4
純損益に振り替えられることのない項目合計	△734	△13,182
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△60,827	△93,105
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	△445	586
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△1,624	△1,773
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△62,897	△94,292
税引後その他の包括利益	△63,631	△107,474
四半期包括利益	130,463	△128,906
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	124,166	△126,165
非支配持分	6,297	△2,741
四半期包括利益	130,463	△128,906

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	在外 営業活動体 の換算差額	キャッシュ ・フロー ・ヘッジの 公正価値の 変動額の 有効部分	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融 資産の公正 価値の 純変動
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2019年1月1日残高	126,354	121,998	△32,648	3,452	—	1,742	113,620
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△62,107	△1,412	△175
四半期包括利益合計	—	—	—	—	△62,107	△1,412	△175
自己株式の取得	—	—	△200,002	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	245	△152	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	△18,977
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△199,758	△152	—	—	△18,977
2019年9月30日残高	126,354	121,998	△232,406	3,301	△62,107	330	94,468

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度 の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年1月1日残高	—	118,815	2,105,280	2,439,799	54,572	2,494,371
四半期利益	—	—	188,557	188,557	5,537	194,093
その他の包括利益	△697	△64,391	—	△64,391	760	△63,631
四半期包括利益合計	△697	△64,391	188,557	124,166	6,297	130,463
自己株式の取得	—	—	△233	△200,236	—	△200,236
自己株式の処分	—	△152	△93	△0	—	△0
配当金	—	—	△117,701	△117,701	△9,442	△127,143
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	697	△18,280	18,280	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	△134	△134
所有者との取引額等合計	697	△18,432	△99,748	△317,937	△9,576	△327,513
2019年9月30日残高	—	35,992	2,194,089	2,246,027	51,293	2,297,320

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素						
	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外 営業活動体 の換算差額	キャッシュ ・フロー ・ヘッジの 公正価値の 変動額の 有効部分	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融 資産の公正 価値の 純変動
						百万円	百万円
2020年1月1日残高	126,354	121,998	△232,330	3,275	△18,968	△325	58,678
四半期利益又は損失(△)	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△91,067	1,021	△4,775
四半期包括利益合計	—	—	—	—	△91,067	1,021	△4,775
自己株式の取得	—	—	△2	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	193,652	△140	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない子会社に対する 所有者持分の変動	—	32	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余 金への振替	—	—	—	—	—	—	△4,445
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	32	193,650	△140	—	—	△4,445
2020年9月30日残高	126,354	122,030	△38,680	3,135	△110,035	697	49,458

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素				非支配持分	合計
	確定給付制度 の再測定	合計	利益剰余金	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2020年1月1日残高	—	42,661	2,290,696	2,349,378	53,099	2,402,477
四半期利益又は損失(△)	—	—	△24,118	△24,118	2,685	△21,432
その他の包括利益	△7,226	△102,047	—	△102,047	△5,427	△107,474
四半期包括利益合計	△7,226	△102,047	△24,118	△126,165	△2,741	△128,906
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	△140	△193,512	0	—	0
配当金	—	—	△91,531	△91,531	△7,345	△98,875
支配の喪失とならない子会社に対する 所有者持分の変動	—	—	—	32	1,039	1,071
その他の資本の構成要素から利益剰余 金への振替	7,226	2,781	△2,781	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	△194	△194
所有者との取引額等合計	7,226	2,641	△287,824	△91,500	△6,499	△98,000
2020年9月30日残高	—	△56,745	1,978,754	2,131,713	43,858	2,175,572

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	263,116	10,187
減価償却費及び償却費	201,444	199,472
減損損失	2,235	35,146
未払賞与の増減額 (△は減少)	8,565	8,207
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,882	△13,698
受取利息及び受取配当金	△10,540	△4,908
支払利息	12,186	10,523
持分法株式に係る減損損失	—	18,322
持分法による投資損益 (△は益)	3,143	2,821
固定資産売却損益 (△は益)	△29,258	△2,011
事業・工場再編費用	2,675	25,897
固定資産除却損	2,225	1,407
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△22,821	52,369
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△21,575	101,722
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△62,660	△67,195
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,710	11,698
返金負債の増減額 (△は減少)	15,611	15,070
その他	5,460	△23,290
小計	366,979	381,738
利息及び配当金の受取額	10,399	5,134
利息の支払額	△11,109	△10,770
法人所得税の支払額	△69,377	△61,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	296,892	315,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△201,789	△149,259
有形固定資産の売却による収入	33,530	8,260
無形資産の取得による支出	△8,548	△10,919
投資有価証券の売却による収入	24,662	9,328
長期貸付けによる支出	△2,146	△4,354
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△110,992	△1,860
その他	8,253	7,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△257,029	△141,666

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	105,006	302,695
短期借入金の返済による支出	△17,713	△207,208
長期借入れによる収入	393	116,700
長期借入金の返済による支出	△23,597	△271
社債の発行による収入	200,000	—
社債の償還による支出	△70,000	—
リース負債の返済による支出	△40,378	△42,327
自己株式の取得による支出	△200,002	△2
配当金の支払額(親会社の所有者)	△117,592	△91,449
配当金の支払額(非支配持分)	△9,531	△7,453
その他	161	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△173,253	70,677
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,820	△15,856
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△142,210	228,181
現金及び現金同等物の期首残高	433,916	432,924
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物	△2,280	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	289,426	661,106

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(調整後営業利益から税引前四半期利益への調整表)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
調整後営業利益(注1)	257,206	118,449
調整項目(収益)(注2)	27,331	33
調整項目(費用)(注4)	5,447	75,035
営業利益	279,089	43,447
金融収益	10,541	5,216
金融費用	23,369	17,332
持分法株式に係る減損損失	—	18,322
持分法による投資損益(△は損失)	△3,143	△2,821
税引前四半期利益	263,116	10,187

(注1) 調整後営業利益は、営業利益から調整項目(収益及び費用)を除外しております。

(注2) 調整項目(収益)の主な内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
受取保険金	59	4
事業・工場再編収益	20	29
その他一時的かつ多額の収益	(注3) 27,252	—
調整項目(収益)	27,331	33

(注3) 土地の売却益を計上しております。

(注4) 調整項目(費用)の主な内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
減損損失	2,235	(注5) 35,146
売上原価(災害損失)	—	(注6) 11,193
その他の費用(災害損失)	537	(注7) 2,798
事業・工場再編費用	(注8) 2,675	(注9) 25,897
調整項目(費用)	5,447	75,035

(注5) 減損損失の主な内訳は、有形固定資産の減損38,300百万円(内、5,148百万円は事業・工場再編費用へ計上)です。詳細は注記事項「(非金融資産の減損)」に記載されております。

(注6) 主にCOVID-19の拡大防止のために政府や地方自治体による要請や声明等により、工場等の操業を停止した際、当該停止期間中に発生した固定費等を計上しております。

- (注7) 主にCOVID-19の拡大防止のために政府や地方自治体による要請や声明等により、販売店等の営業を停止した際、当該停止期間中に発生した固定費や、イベントの開催を中止した際、当該イベント開催の準備及び中止のために直接要した費用等を計上しております。
- (注8) 主に海外の原材料工場を売却した事に関連する費用を計上しております。
- (注9) 主に海外のタイヤ工場の閉鎖に向けて協議を開始した事に伴い関連する引当等及びユニットバス事業を譲渡した事等の費用を計上しております。なお、(注5)に記載のとおり、有形固定資産の減損損失5,148百万円が含まれております。

(非金融資産の減損)

(有形固定資産の減損)

当第3四半期連結累計期間に認識した有形固定資産に係る減損損失38,300百万円は、主に以下の理由によるものです。

(1) 「欧州・ロシア・中近東・インド・アフリカ」セグメント

有形固定資産（ロシアにおける事業用資産）に関して、COVID-19の影響等、事業環境が変化し、想定された収益が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで9,993百万円減額したことによるものです。当該資産の回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率10.3%で割り引いて算定しております。また、当減損損失は要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

(2) 「中国・アジア・大洋州」セグメント

有形固定資産（中国における事業用資産）に関して、COVID-19の影響等、事業環境が変化し、想定された収益が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで19,347百万円減額したことによるものです。当該資産の回収可能額は処分コスト控除後の公正価値により測定しており、主にマーケットアプローチを用いた第三者による評価額等に基づき算定しております。公正価値のヒエラルキーはレベル3であります。また、当減損損失は要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

(持分法で会計処理されている投資の減損)

当第3四半期連結累計期間に認識した持分法で会計処理されている投資に係る減損損失18,322百万円は、主に「米州」セグメントにおける共同支配企業であるTIREHUB, LLC宛の投資に関して、COVID-19の影響等、事業環境が変化し、想定された収益が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで17,160百万円減額したことによるものです。当該資産の回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率11.5%で割り引いて算定しております。また、当減損損失は要約四半期連結損益計算書の「持分法株式に係る減損損失」に計上しております。

(販売費及び一般管理費)

「販売費及び一般管理費」の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
販売運賃	137,162	113,131
広告宣伝費及び販売促進費	84,850	65,230
従業員給付費用	208,755	197,273
減価償却費及び償却費	66,085	67,158
研究開発費(注)	78,481	71,238
その他	169,578	141,163
合計	744,912	655,193

(注) 費用として認識される研究開発費はすべて販売費及び一般管理費に含めております。

(その他の収益及びその他の費用)

「その他の収益」及び「その他の費用」の内訳は、以下のとおりであります。

(1) その他の収益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
固定資産売却益	(注) 29,258	2,011
固定資産圧縮損・交付金・補助金	595	1,675
和解金・賠償金	5,644	801
その他	6,062	3,387
合計	41,560	7,875

(注) 主として、土地の売却益であります。

(2) その他の費用

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
減損損失(注1)	2,235	35,146
事業・工場再編費用(注2)	2,675	25,897
固定資産除却損	2,225	1,407
撤去解体費	1,348	1,045
その他	1,766	4,863
合計	10,249	68,358

(注1) 「減損損失」の主な内容は、注記事項「(非金融資産の減損)」に記載されております。

(注2) 「事業・工場再編費用」の主な内容は、注記事項「(調整後営業利益から税引前四半期利益への調整表)」に記載されております。

(金融収益及び金融費用)

「金融収益」及び「金融費用」の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 金融収益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
受取利息(注)	5,709	3,087
受取配当金(注)	4,831	1,821
その他	0	308
合計	10,541	5,216

(2) 金融費用

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
支払利息(注)	12,186	10,523
確定給付制度に係る純利息	4,034	2,887
為替差損	4,468	1,329
その他	2,681	2,594
合計	23,369	17,332

(注) 「受取利息」及び「支払利息」は、償却原価で測定する金融資産及び金融負債に係るものであります。

また、「受取配当金」は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係るものであります。

(後発事象)

該当事項はありません。

(初度適用)

当社グループは、第1四半期連結会計期間からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2019年12月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、移行日は2019年1月1日であります。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下、IFRS第1号)では、IFRSで要求される基準の一部について任意に遡及適用を免除する規定が定められており、当社グループが日本基準からIFRS移行にあたり採用した免除規定は以下のとおりであります。

① 企業結合

IFRS移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日より前に行われた企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。

なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

② 在外営業活動体の換算差額

在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日時点でゼロとみなすことを選択しております。

③ 移行日前に認識した金融資産の指定

IFRS第9号「金融商品」(以下、IFRS第9号)における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、一部の資本性金融資産についてその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定しております。

④ リース

移行日時点で存在する契約にリースが含まれているかどうかを、同日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っております。リース負債を、残りのリース料を移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値で測定しております。また、使用権資産をリース1件ごとに、IFRS第16号「リース」(以下、IFRS第16号)がリースの開始日から適用されていたかのようにして帳簿価額で測定しておりますが、IFRS移行日現在の借手の追加借入利率で割り引く、もしくは、リース負債と同額としております。なお、リース期間が移行日から12ヶ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについて、費用として認識しております。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融商品の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループは、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

I F R S の初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

2019年1月1日(移行日)現在の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	I F R S	注記	I F R S 表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	440,378	△6,462	—	433,916		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	603,119	19,091	159,705	781,916	(1)(2)	営業債権及びその他の債権
商品及び製品	406,964	204,240	34,720	645,924	(1)(3)	棚卸資産
仕掛品	37,904	△37,904	—	—	(1)	
原材料及び貯蔵品	171,720	△171,720	—	—	(1)	
有価証券	153,853	15,528	△143,514	25,867	(2)	その他の金融資産
その他	123,188	△41,916	△2,838	78,435	(1)	その他の流動資産
貸倒引当金	△21,729	21,729	—	—		
流動資産合計	1,915,400	2,586	48,073	1,966,059		小計
	—	1,788	—	1,788		売却目的で保有する非流動資産
流動資産合計	1,915,400	4,374	48,073	1,967,847		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	1,524,681	△86,526	76,886	1,515,042	(1)(4)	有形固定資産
	—	80,087	242,583	322,670	(1)(5)	使用権資産
無形固定資産						
のれん	41,381	—	—	41,382		のれん
その他	48,987	4,137	△3,414	49,710		無形資産
	—	47,839	175	48,014	(1)	持分法で会計処理されている投資
投資その他の資産						
投資有価証券	219,970	△7,668	5,004	217,306	(1)	その他の金融資産
長期貸付金	11,465	△11,465	—	—		
繰延税金資産	65,698	—	△8,319	57,379	(6)	繰延税金資産
退職給付に係る資産	371	△371	—	—		
その他	65,376	△28,859	△3,190	33,327		その他の非流動資産
貸倒引当金	△1,524	1,524	—	—		
固定資産合計	1,976,407	△1,302	309,724	2,284,830		非流動資産合計
資産合計	3,891,808	3,072	357,797	4,252,677		資産合計

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	I F R S	注記	I F R S 表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	233,970	264,236	△1,033	497,173	(1)	営業債務及びその他の債務
短期借入金	100,627	90,955	△27	191,556	(1)	社債及び借入金
コマーシャル・ペーパー	20,955	△20,955	—	—	(1)	
1年内償還予定の社債	70,000	△70,000	—	—	(1)	
リース債務	11,495	—	40,601	52,097	(5)	リース負債
未払法人税等	15,073	11,314	9,016	35,404		未払法人所得税等
	—	24,996	—	24,996		その他の金融負債
返品調整引当金	3,531	32,910	△3,362	33,080		引当金
開発・生産拠点再構築関連引当金	4,333	△4,333	—	—		
未払金	186,677	△186,677	—	—	(1)	
未払費用	190,754	△190,754	—	—	(1)	
その他	61,215	54,455	7,519	123,190	(1)	その他の流動負債
流動負債合計	898,633	6,147	52,715	957,495		小計
	—	—	—	—		売却目的で保有する非流動資産に 直接関連する負債
流動負債合計	898,633	6,147	52,715	957,495		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	150,000	△150,000	—	—	(1)	
長期借入金	38,041	150,000	21,936	209,977	(1)(2)	社債及び借入金
リース債務	68,975	—	202,203	271,179	(5)	リース負債
	—	11,824	—	11,824		その他の金融負債
退職給付に係る負債	196,005	7,862	4,061	207,928		退職給付に係る負債
製品保証引当金	2,999	△2,999	—	—		
環境対策引当金	1,511	△1,511	—	—		
開発・生産拠点再構築関連引当金	—	23,072	1,141	24,212		引当金
繰延税金負債	27,723	—	18,890	46,613	(6)	繰延税金負債
その他	73,524	△41,321	△3,126	29,077		その他の非流動負債
固定負債合計	558,781	△3,075	245,104	800,810		非流動負債合計
負債合計	1,457,414	3,072	297,819	1,758,306		負債合計
純資産の部						資本
資本金	126,354	—	—	126,354		資本金
資本剰余金	121,997	—	—	121,998		資本剰余金
自己株式	△32,648	—	—	△32,648		自己株式
其他有価証券評価差額金	108,888	△305,364	315,291	118,815	(7)	その他の資本の構成要素
繰延ヘッジ損益	1,730	△1,730	—	—		
為替換算調整勘定	△174,850	174,850	—	—		
退職給付に係る調整累計額	△135,696	135,696	—	—		
新株予約権	3,452	△3,452	—	—		
利益剰余金	2,360,967	—	△255,687	2,105,280	(7)(8)	利益剰余金
				2,439,799		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	54,198	—	374	54,572		非支配持分
純資産合計	2,434,393	—	59,978	2,494,371		資本合計
負債純資産合計	3,891,808	3,072	357,797	4,252,677		負債及び資本合計

前第3四半期連結会計期間(2019年9月30日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	I F R S	注記	I F R S 表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	298,223	△8,797	—	289,426		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	601,444	19,760	161,330	782,535	(1)(2)	営業債権及びその他の債権
商品及び製品	415,847	198,413	28,904	643,164	(1)(3)	棚卸資産
仕掛品	43,675	△43,675	—	—	(1)	
原材料及び貯蔵品	154,882	△154,882	—	—	(1)	
有価証券	147,622	15,657	△147,379	15,901	(2)	その他の金融資産
その他	140,419	△50,420	△4,675	85,325	(1)	その他の流動資産
貸倒引当金	△21,454	21,454	—	—		
流動資産合計	1,780,659	△2,489	38,180	1,816,350		小計
	—	7,996	—	7,996		売却目的で保有する非流動資産
流動資産合計	1,780,659	5,507	38,180	1,824,347		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	1,493,040	△78,550	74,206	1,488,696	(1)(4)	有形固定資産
	—	70,081	228,259	298,340	(1)(5)	使用権資産
無形固定資産						
のれん	91,299	—	4,890	96,189		のれん
その他	109,672	3,467	△3,202	109,937		無形資産
	—	43,071	142	43,213	(1)	持分法で会計処理されている投資
投資その他の資産						
投資有価証券	191,802	△3,268	4,787	193,321	(1)	その他の金融資産
繰延税金資産	—	66,090	△6,553	59,537	(6)	繰延税金資産
その他	147,280	△107,238	△3,666	36,376		その他の非流動資産
貸倒引当金	△1,111	1,111	—	—		
固定資産合計	2,031,981	△5,235	298,863	2,325,609		非流動資産合計
資産合計	3,812,640	271	337,043	4,149,955		資産合計

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	I F R S	注記	I F R S 表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	199,683	193,031	△21	392,694	(1)	営業債務及びその他の債務
短期借入金	73,295	105,747	—	179,042	(1)	社債及び借入金
コマーシャル・ペーパー	105,746	△105,746	—	—	(1)	
リース債務	10,892	—	41,633	52,526	(5)	リース負債
未払法人税等	23,127	8,590	10,357	42,074		未払法人所得税等
	—	23,489	—	23,489		その他の金融負債
リコール関連引当金	4,627	32,871	△1,173	36,326		引当金
未払金	122,561	△122,561	—	—	(1)	
その他	281,623	△134,226	1,806	149,203	(1)	その他の流動負債
流動負債合計	821,558	1,196	52,601	875,354		小計
	—	682	—	682		売却目的で保有する非流動資産に 直接関連する負債
流動負債合計	821,558	1,877	52,601	876,036		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	350,000	△350,000	—	—	(1)	
長期借入金	36,890	350,000	20,871	407,761	(1)(2)	社債及び借入金
リース債務	62,931	—	187,431	250,362	(5)	リース負債
	—	12,144	—	12,144		その他の金融負債
退職給付に係る負債	187,540	7,381	12,790	207,711		退職給付に係る負債
	—	20,526	1,995	22,521		引当金
繰延税金負債	—	33,269	13,303	46,572	(6)	繰延税金負債
その他	106,862	△74,925	△2,411	29,527		その他の非流動負債
固定負債合計	744,223	△1,605	233,980	976,599		非流動負債合計
負債合計	1,565,781	271	286,582	1,852,635		負債合計
純資産の部						資本
資本金	126,354	—	—	126,354		資本金
資本剰余金	121,997	—	—	121,998		資本剰余金
自己株式	△232,405	—	—	△232,406		自己株式
その他有価証券評価差額金	89,915	△357,407	303,484	35,992	(7)	その他の資本の構成要素
繰延ヘッジ損益	329	△329	—	—		
為替換算調整勘定	△236,694	236,694	—	—		
退職給付に係る調整累計額	△124,343	124,343	—	—		
新株予約権	3,300	△3,300	—	—		
利益剰余金	2,447,700	—	△253,611	2,194,089	(7)(8)	利益剰余金
				2,246,027		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	50,706	—	587	51,293		非支配持分
純資産合計	2,246,859	—	50,461	2,297,320		資本合計
負債純資産合計	3,812,640	271	337,043	4,149,955		負債及び資本合計

前連結会計年度(2019年12月31日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	I F R S	注記	I F R S 表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	441,255	△8,331	—	432,924		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	583,223	22,608	149,513	755,344	(1)(2)	営業債権及びその他の債権
商品及び製品	406,119	190,999	33,044	630,162	(1)(3)	棚卸資産
仕掛品	39,360	△39,360	—	—	(1)	
原材料及び貯蔵品	150,943	△150,943	—	—	(1)	
有価証券	136,044	14,107	△135,841	14,311	(2)	その他の金融資産
その他	135,496	△51,685	△3,168	80,643	(1)	その他の流動資産
貸倒引当金	△21,377	21,377	—	—		
流動資産合計	1,871,066	△1,228	43,547	1,913,385		小計
	—	5,023	—	5,023		売却目的で保有する非流動資産
流動資産合計	1,871,066	3,795	43,547	1,918,408		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	1,562,160	△79,452	72,461	1,555,170	(1)(4)	有形固定資産
	—	74,035	224,535	298,569	(1)(5)	使用権資産
無形固定資産						
のれん	91,410	—	6,935	98,346		のれん
その他	113,639	3,219	△3,195	113,664		無形資産
	—	46,873	198	47,071	(1)	持分法で会計処理されている投資
投資その他の資産						
投資有価証券	141,820	△6,065	4,706	140,462	(1)	その他の金融資産
長期貸付金	7,980	△7,980	—	—		
繰延税金資産	77,081	—	△16,371	60,711	(6)	繰延税金資産
退職給付に係る資産	7,797	△7,797	—	—		
その他	74,686	△25,980	△4,090	44,616		その他の非流動資産
貸倒引当金	△1,138	1,138	—	—		
固定資産合計	2,075,438	△2,010	285,180	2,358,608		非流動資産合計
資産合計	3,946,505	1,785	328,727	4,277,016		資産合計

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	I F R S	注記	I F R S 表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	202,048	250,207	814	453,069	(1)	営業債務及びその他の債務
短期借入金	76,745	58,696	—	135,442	(1)	社債及び借入金
コマーシャル・ペーパー	58,696	△58,696	—	—	(1)	
リース債務	12,094	—	40,733	52,827	(5)	リース負債
未払法人税等	40,497	4,209	6,800	51,506		未払法人所得税等
	—	27,628	—	27,628		その他の金融負債
返品調整引当金	3,337	33,789	△2,194	34,931		引当金
リコール関連引当金	4,534	△4,534	—	—		
未払金	175,562	△175,562	—	—	(1)	
未払費用	193,756	△193,756	—	—	(1)	
その他	71,039	60,655	7,286	138,980	(1)	その他の流動負債
流動負債合計	838,312	2,634	53,438	894,383		小計
	—	953	—	953		売却目的で保有する非流動資産に 直接関連する負債
流動負債合計	838,312	3,586	53,438	895,336		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	350,000	△350,000	—	—	(1)	
長期借入金	34,249	350,000	21,264	405,514	(1)(2)	社債及び借入金
リース債務	65,673	—	185,011	250,685	(5)	リース負債
	—	12,937	—	12,937		その他の金融負債
退職給付に係る負債	201,412	7,001	3,206	211,619		退職給付に係る負債
製品保証引当金	2,687	△2,687	—	—		
環境対策引当金	874	△874	—	—		
	—	22,510	838	23,348		引当金
繰延税金負債	34,977	—	9,266	44,243	(6)	繰延税金負債
その他	74,026	△40,686	△2,485	30,856		その他の非流動負債
固定負債合計	763,902	△1,800	217,100	979,203		非流動負債合計
負債合計	1,602,215	1,785	270,538	1,874,539		負債合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	I F R S	注記	I F R S 表示科目
純資産の部						資本
資本金	126,354	—	—	126,354		資本金
資本剰余金	121,997	—	—	121,998		資本剰余金
自己株式	△232,330	—	—	△232,330		自己株式
その他有価証券評価差額金	55,363	△315,393	302,691	42,661	(7)	その他の資本の構成要素
繰延ヘッジ損益	△342	342	—	—		
為替換算調整勘定	△189,271	189,271	—	—		
退職給付に係る調整累計額	△129,054	129,054	—	—		
新株予約権	3,275	△3,275	—	—		
利益剰余金	2,535,720	—	△245,025	2,290,696	(7)(8)	利益剰余金
				2,349,378		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	52,576	—	523	53,099		非支配持分
純資産合計	2,344,290	—	58,188	2,402,477		資本合計
負債純資産合計	3,946,505	1,785	328,727	4,277,016		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(1) 表示組替

当社グループは、IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っております。主なものは以下のとおりであります。

- ① 日本基準では未収入金について流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に組み替えて表示しております。
- ② 日本基準では区分掲記していた「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」について、IFRSでは「棚卸資産」として一括表示しております。
- ③ 日本基準では使用権資産について「有形固定資産」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは「使用権資産」として区分掲記しております。
- ④ 日本基準では持分法適用投資について非流動資産の「投資有価証券」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは「持分法で会計処理されている投資」として区分掲記しております。
- ⑤ 日本基準では区分掲記していた「支払手形及び買掛金」、「未払金」及び「未払費用」について、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」及び「その他の流動負債」として表示しております。
- ⑥ 日本基準では区分掲記していた「短期借入金」、「コマーシャル・ペーパー」及び「1年内償還予定の社債」について、IFRSでは流動負債の「社債及び借入金」として一括表示しております。
- ⑦ 日本基準では区分掲記していた「社債」及び「長期借入金」について、IFRSでは非流動負債の「社債及び借入金」として一括表示しております。

(2) 営業債権及びその他の債権

日本基準では認識の中止を行い、流動資産の「有価証券」に含めて表示していた流動化債権について、IFRS第9号の規定に基づき、認識の中止の要件を満たさないものについては「営業債権及びその他の債権」に計上しております。また、当該資産の譲渡時に生じた入金額を関連する負債として非流動負債の「社債及び借入金」に含めて表示しております。

(3) 棚卸資産

当社グループは、IAS第2号「棚卸資産」(以下、IAS第2号)の規定に基づき、米州事業において、「棚卸資産」の評価方法を後入先出法から移動平均法に変更しております。

(4) 有形固定資産

日本基準では「有形固定資産」の減価償却方法について、国内会社は定率法、在外会社は定額法を採用していましたが、IFRSでは一括して定額法を採用しております。

(5) 使用権資産及びリース負債

当社グループは、IFRS第16号の規定に基づき、リースの借手として主として建物及び土地について「使用権資産」及び「リース負債」を、主として日本及び米州にて新たに計上しております。

(6) 繰延税金資産及び繰延税金負債

主として日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したことにより、「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」の金額を調整しております。

(7) その他の資本の構成要素

日本基準における「為替換算調整勘定」は、免除規定を適用し移行日において全額を「利益剰余金」に振り替えております。

日本基準では確定給付制度の負債(資産)の純額の再測定は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしておりましたが、IFRSでは発生時にその他の包括利益で認識し、直ちに「利益剰余金」に振り替えております。

(8) 利益剰余金

I F R S適用に伴う調整による利益剰余金への影響は以下のとおりであります。

	移行日 (2019年1月1日)	前第3四半期 連結会計期間 (2019年9月30日)	前連結会計年度 (2019年12月31日)
	百万円	百万円	百万円
(2) 営業債権及びその他の債権に対する調整	△5,745	△6,920	△7,592
(3) 棚卸資産に対する調整	34,720	28,904	33,044
(4) 有形固定資産に対する調整	76,886	74,206	72,461
(5) 使用権資産及びリース負債に対する調整	△221	△805	△1,209
(7) 在外営業活動体の換算差額に対する調整	△174,850	△174,850	△174,850
(7) 確定給付制度の再測定に対する調整	△135,696	△124,343	△129,054
その他	△23,198	△29,360	△11,665
小計	△228,104	△233,168	△218,865
(6) 税効果に係る調整	△27,209	△19,856	△25,637
非支配持分に係る調整	△374	△587	△523
合計	△255,687	△253,611	△245,025

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)の損益及び包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	I F R S	注記	I F R S 表示科目
売上高	2,635,391	△14,055	2,388	2,623,725		売上収益
売上原価	1,638,396	△14,547	7,186	1,631,035	(2) (3)	売上原価
売上総利益	996,995	492	△4,798	992,690		売上総利益
販売費及び一般管理費	748,297	7,682	△11,067	744,912	(1) (3) (4)	販売費及び一般管理費
	—	41,505	55	41,560	(1)	その他の収益
	—	10,197	52	10,249	(1)	その他の費用
営業利益	248,698	24,118	6,272	279,089		営業利益
営業外収益	21,653	△21,653	—	—	(1)	
営業外費用	29,454	△29,454	—	—	(1)	
経常利益	240,897	△240,897	—	—		
特別利益	54,944	△54,944	—	—	(1)	
特別損失	11,855	△11,855	—	—	(1)	
	—	31,830	△21,290	10,541	(1) (5)	金融収益
	—	17,548	5,821	23,369	(1) (6)	金融費用
	—	△3,113	△31	△3,143	(1)	持分法による投資損益 (△は損失)
税金等調整前四半期純利益	283,986	—	△20,870	263,116		税引前四半期利益
法人税等	73,917	—	△4,894	69,023	(7)	法人所得税費用
四半期純利益	210,069	—	△15,976	194,093		四半期利益
親会社株主に帰属する四半期純利益	204,528	—	△15,971	188,557		四半期利益の帰属 親会社の所有者
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,541	—	△4	5,537		非支配持分

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	I F R S	注記	I F R S 表示科目
四半期純利益	210,069	—	△15,976	194,093		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価差額金	△18,966	—	18,797	△169	(7)	純損益に振り替えられることのない項目 その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動
退職給付に係る調整額	11,318	—	△11,877	△559	(7)	確定給付制度の再測定
		—	△6	△6		持分法適用会社におけるその他の包 括利益に対する持分
				△734		純損益に振り替えられることのない項 目合計
						純損益に振り替えられる可能性のある 項目
為替換算調整勘定	△60,596	—	△231	△60,827		在外営業活動体の換算差額
繰延ヘッジ損益	△445	—	—	△445		キャッシュ・フロー・ヘッジの公正 価値の変動額の有効部分
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,630	—	6	△1,624		持分法適用会社におけるその他の包 括利益に対する持分
				△62,897		純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計
その他の包括利益合計	△70,320	—	6,689	△63,631		税引後その他の包括利益
四半期包括利益	139,749	—	△9,286	130,463		四半期包括利益
						四半期包括利益の帰属
親会社株主に係る四半期包括利益	133,629	—	△9,463	124,166		親会社の所有者
非支配株主に係る四半期包括利益	6,120	—	177	6,297		非支配持分

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)の損益及び包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	I F R S	注記	I F R S 表示科目
売上高	3,525,600	△18,061	△296	3,507,243		売上収益
売上原価	2,201,684	△18,722	△408	2,182,554	(2)(3)	売上原価
売上総利益	1,323,916	660	112	1,324,689		売上総利益
販売費及び一般管理費	997,817	13,169	△12,626	998,360	(1)(3) (4)	販売費及び一般管理費
	—	47,615	△9	47,606	(1)	その他の収益
	—	23,547	1,052	24,599	(1)	その他の費用
営業利益	326,098	11,560	11,678	349,336		営業利益
営業外収益	28,018	△28,018	—	—	(1)	
営業外費用	37,293	△37,293	—	—	(1)	
経常利益	316,823	△316,823	—	—		
特別利益	116,134	△116,134	—	—	(1)	
特別損失	25,706	△25,706	—	—	(1)	
	—	94,366	△76,617	17,748	(1)(5)	金融収益
	—	21,582	6,741	28,324	(1)(6)	金融費用
	—	△3,190	△61	△3,251	(1)	持分法による投資損益(△は損失)
税金等調整前純利益	407,251	—	△71,742	335,510		税引前当期利益
法人税等	108,303	—	△19,085	89,219	(7)	法人所得税費用
当期純利益	298,947	—	△52,657	246,291		当期利益
親会社株主に帰属する当期純利益	292,598	—	△52,487	240,111		当期利益の帰属 親会社の所有者
非支配株主に帰属する当期純利益	6,349	—	△170	6,179		非支配持分

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	I F R S	注記	I F R S 表示科目
当期純利益	298,947	—	△52,657	246,291		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価差額金	△53,518	—	59,639	6,121	(7)	純損益に振り替えられることのない項目 その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動
退職給付に係る調整額	6,926	—	△4,177	2,749	(7)	確定給付制度の再測定
		—	△6	△6		持分法適用会社におけるその他の包 括利益に対する持分
				8,864		純損益に振り替えられることのない項 目合計
						純損益に振り替えられる可能性のある 項目
為替換算調整勘定	△11,647	—	△4,544	△16,191		在外営業活動体の換算差額
繰延ヘッジ損益	△864	—	—	△864		キャッシュ・フロー・ヘッジの公正 価値の変動額の有効部分
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,213	—	108	△2,105		持分法適用会社におけるその他の包 括利益に対する持分
				△19,159		純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計
その他の包括利益合計	△61,317	—	51,022	△10,295		税引後その他の包括利益
包括利益	237,629	—	△1,634	235,995		当期包括利益
親会社株主に係る包括利益	229,223	—	△1,706	227,517		当期包括利益の帰属 親会社の所有者
非支配株主に係る包括利益	8,406	—	72	8,478		非支配持分

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 表示組替

日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外の項目については「販売費及び一般管理費」、「その他の収益」、「その他の費用」及び「持分法による投資損益(△は損失)」に表示しております。

(2) 売上原価

IAS第2号の規定に基づき、米州事業において、棚卸資産の評価方法を後入先出法から移動平均法に変更しているため、「売上原価」を調整しております。

(3) 売上原価及び販売費及び一般管理費

日本基準では「有形固定資産」の減価償却方法について、国内会社は定率法、在外会社は定額法を採用していましたが、IFRSでは一括して定額法を採用しております。当該変更により、減価償却費が含まれる「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」を調整しております。

(4) 販売費及び一般管理費

日本基準ではのれんについて、その効果の及ぶ期間にわたって均等償却しておりましたが、IFRSでは移行日以降の償却を停止しております。

(5) 金融収益

日本基準では資本性金融商品の売却損益を純損益として認識しておりましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定した資本性金融商品については、公正価値の変動額をその他の包括利益として認識し、売却時に直ちに利益剰余金へ振り替えるため、「金融収益」を調整しております。

(6) 金融費用

日本基準では退職給付費用として退職給付債務に割引率を乗じて利息費用を、年金資産に期待運用収益率を乗じて期待運用収益をそれぞれ認識しておりましたが、IFRSでは退職給付債務と年金資産の純額に割引率を乗じた利息純額を認識しているため、「金融費用」を調整しております。

(7) 法人所得税費用及びその他の包括利益

日本基準では純損益として認識していた資本性金融商品の売却損益ならびに当該売却益に係る法人税等について、IFRSでは一部の資本性金融商品をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定したことにより純損益への認識は行わないため、「法人所得税費用」及び「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」を調整しております。

また、日本基準では確定給付制度の負債(資産)の純額の再測定は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から純損益に認識しておりましたが、IFRSでは発生時にその他の包括利益として認識し、直ちに「利益剰余金」に振り替えるため、「確定給付制度の再測定」を調整しております。

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)のキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に準拠し開示していた連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに準拠し開示されている連結キャッシュ・フロー計算書の主要な差異は、IFRS第16号の適用により、オペレーティング・リース取引に係る支払リース料が営業活動によるキャッシュ・フローからリース負債の返済による支出として財務活動によるキャッシュ・フローとなっております。この結果、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは41,914百万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは41,914百万円減少しております。